様式１

特定非営利活動法人キリンこども応援団　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 団 体 名 |  |
| 代表者名 |  |

ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業

助成申込書の提出について（Ａコース）

　標記について、ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業を実施したいので次のとおり助成申込書を提出する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事 業 名 |  | 事業 |
| 申請金額 |  | 円 |

（※申請金額は様式5の(H)補助金所要額と同額を記入すること）

添付資料

１　団体概要（様式２） □

２　事業計画（様式３） □

３　事業の実施体制（様式４） □

４　所要額調（様式５） □

５　所要額内訳書（様式６） □

６　事業実施スケジュール表（様式７） □

７　暴力団等に該当しない旨の誓約書（様式８） □

８　自己申告書（様式９） □

９　振込口座名及び口座番号が分かる通帳の写真 □

１０　その他、中間支援法人が必要と認める資料

・（備品購入の場合） 理由書 □

・（法人の場合） ・定款 □

・役員名簿 □

・直近年度の事業報告書及び決算書 □

・（法人以外の場合） ・過去の活動の実績がわかる資料 □

（様式2のSNS/ホームページ等のURLも可）□

 □

団　体　概　要

様式２

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名（法人の種類） |  |
| 住所 | 〒　　　- |
| 代表電話番号 |  | SNS/ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ等のURL |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者①※１ | 氏　名：携帯電話：E-mail： |
| 担当者②※１ | 氏　名：携帯電話：E-mail： |
| 団体設立年月日〔任意団体設立〕 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日〔昭和・平成・令和　　年　　月　　日〕 |
| 会員数等（団体の会員数・加盟団体数等） |  |
| 事業内容（団体で取り組む全事業の概要） |  |
| 活動内容・実績概要（※2） |  |

※１　事業担当者を2名以上置いていることが必須です（１名は代表兼任可）。どうしても事業担当者を１名しかおけない場合は、事業担当者が欠けたときにその職務を代行する者を定めてください。

※２　・団体が取り組んでいるこども食堂等の活動について直近5年間までの活動内容や実績を具体的に記入してください。

・「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業 募集要項」に定める助成対象者として、申請時点においてこども食堂等を実施しており、次の要件を満たしている旨を記入してください。

（要件）こども食堂等の活動、こども食堂等に対する支援活動、子育て支援に関する活動、ひとり親家庭支援に関する活動又は生活困窮者支援に関する活動のいずれかについて１年以上の活動実績を有していること。

 □

**事　業　計　画**

様式３

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 | 代　表　者　名 |
|  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業名
 |  |
| ②　事業実施目的　　及び助成金の申請理由 |  |
| 1. 申 請 金 額

（様式5のH補助金所要額と同額を記入） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ④　事業内容（具体的内容・手法） |  |
| ⑤　遵守確認事項 | 下記の項目に関して宣誓に（✅）を記入してください。●「ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業」（以下「本事業」という。）に係る、他の中間支援法人からの助成の有無　□有　・　□無→（有の場合）　□他の中間支援法人から本事業に係る助成を受けている場合は、当該中間支援法人に提出した事業計画書を添付するとともに、助成を受けている事業内容が、今回申請する事業と同一内容かつ同一費目でないこと。　□同一内容かつ同一費目の事業でない場合であっても、他の中間支援法人から受けている助成金額と合わせて300万円を超えないこと。●申請する事業と同一内容かつ同一費目の事業に関して、他の中間支援法人が実施する本事業の公募への申請の有無　□有　・　□無　→（有の場合）□他の中間支援法人が実施する公募に申請している場合は、いずれか一方の助成のみ受けることとし、もう一方の助成は辞退すること。 |